年表

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1871（明治４）	
	4.20　郵便創業（東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始）
1875（明治８）	
	12.22　逓信省発足
1916（大正５）	
	10.1　簡易生命保険創業（簡易生命保険法施行）
1920（大正９）	
	10.1　簡易保険局設置
1922（大正11）	
11　「簡易保険健康相談所」７か所を開設	
1923（大正12）	
	9.1　関東大震災発生
1926（大正15／昭和元）	
	10.1　郵便年金創業（郵便年金法施行）
1928（昭和３）	
11.1　国民健康体操（ラジオ体操）制定、開始	
1934（昭和９）	
4.－　日本医師会と被保険者診療協約を締結 9.－　簡易保険健康相談所の取り扱いを強化	
1935（昭和10）	
4.－　日本歯科医師会と割引診療契約を締結	
1936（昭和11）	
6.－　日本薬剤師会と健康相談所発行の処方箋と調剤に関する契約を締結	
1937（昭和12）	
	7.7　日中戦争始まる
1938（昭和13）	
1.11　簡易保険加入者健康相談所313か所を厚生省に移管	1.11　厚生省発足・保険院設置、簡易保険・郵便年金事業を移管
1939（昭和14）	
	9.1　第二次世界大戦始まる
1940（昭和15）	
9.－　健康相談所において結核および花柳病の軽費診療を開始	
1941（昭和16）	
	12.8　太平洋戦争始まる
1942（昭和17）	
11.30　健康相談所が逓信省に復帰	11.30　簡易保険・郵便年金の所管が厚生省から逓信省に復帰
1943（昭和18）	
	11.－　逓信省が鉄道省と統合、運輸通信省新設（簡易保険局は貯金局と合併し同省の外局、通信院所管の貯金保険局となる）

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1944（昭和19）	
10.－　医療行政一元化に伴い健康相談所を厚生省に移管 10.－　「簡易保険医事研究所」開設	
1945（昭和20）	
	5.－　内閣直属の逓信院創設により通信院は廃止、貯金保険局を統括 8.15　戦争終結の詔 9.－　GHQ、戦後改革を開始
1946（昭和21）	
2.－　連合国軍総司令部（GHQ）の指令により国民健康体操を中止	7.－　逓信院廃止、逓信省官制施行
1947（昭和22）	
	4.－　簡易保険局官制施行（貯金保険局を分離、簡易保険局設置）
1948（昭和23）	
	12.18　GHQ、経済安定９原則を指令
1949（昭和24）	
	6.－　郵政省発足（逓信省を分割）
1950（昭和25）	
7.－　地方簡易保険局の医療施設を被保険者に開放	
1951（昭和26）	
3.－　診療自動車の配備を開始 5.－　ラジオ体操放送開始（現在のラジオ体操第一）	
1952（昭和27）	
3.－　巡回診療船「かんいほけん丸」を善通寺地方簡易保険局に配備（のち高松診療所に移管）	4.28　サンフランシスコ平和条約発効
1954（昭和29）	
4.－　「美容体操」制定 10.－　診療所開設 10.－　簡易生命保険被保険者保健施設実施規則制定	
1955（昭和30）	
8.－　簡易生命保険被保険者保健施設実施規則廃止、簡易生命保険被保険者保健施設および年金受取人等福祉施設実施規則制定 10.5　簡易保険郵便年金加入者ホーム第１号として熱海加入者ホームを開設（静岡県）	－　高度経済成長始まる（～1972年）
1958（昭和33）	
4.1　別府加入者ホーム開設（大分県）	
1959（昭和34）	
11.1　小樽加入者ホーム開設（北海道）	9.26　伊勢湾台風襲来
1960（昭和35）	
8.－　財団法人簡易保険加入者協会設立	

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1961（昭和36）	
	－.－　実質経済成長率14.5％（高度経済成長期の最高）、経済白書が「旅行などのいわゆるレジャーブームの兆し」を指摘
1962（昭和37）	
3.31　簡易保険郵便年金福祉事業団法（昭37法律64）公布施行 4.2　郵政省簡易保険局に「簡易保険郵便年金福祉事業団設立準備室」設置 4.7　簡易保険郵便年金福祉事業団設立準備会を設置 4.10　簡易保険郵便年金福祉事業団法登記令（政令第145号）公布施行 4.10　簡易保険郵便年金福祉事業団理事長を指名 4.10　簡易保険郵便年金福祉事業団設立委員を任命 4.23　簡易保険郵便年金福祉事業団設立委員会を開催 4.27　「簡易保険郵便年金福祉事業団」設立 ・東京都新宿区信濃町31に事務所を設置 ・簡易保険郵便年金福祉事業団法施行令附則第２条の規定により事業団に以下の施設を郵政省より承継 1　老人福祉施設（加入者ホーム） 小樽、熱海、別府 2　診療施設 釧路、札幌、札幌大通、盛岡、秋田、仙台、宇都宮、前橋、千葉、東京、東京池袋、燕、長野、清水、名古屋、岐阜、金沢、京都、大阪、和歌山、出雲、広島、小松島、高松、松山、福岡、大分、熊本、宮崎の29か所の診療所および簡易保険医事研究所 ・運営審議会委員委嘱、第１回運営審議会開催 5.20　和倉加入者ホームの土地、建物を承継 5.25　和倉加入者ホーム開設（石川県） 5.－　簡保食堂売店連絡会発足 6.1　業務方法書暫定措置期間の延伸が承認 10.14　事業団本部が東京都港区琴平町（現虎ノ門一丁目）７番地へ移転 10.15　小樽加入者ホームボイラー室増築工事完成 12.15　熱海加入者ホーム小住宅新築工事完成	2.15　臨時行政調査会発足 2.－　東京都の人口が1000万人を突破 4.1　郵便貯金の総額制限額を50万円に引き上げ 4.7　簡易保険の保険金最高制限額を50万円に引き上げ 10.5　「全国総合開発計画」閣議決定
1963（昭和38）	
3.15　巡回診療船「かんいほけん丸」更改建造工事完成 4.1　業務方法書制定（1962年４月27日から適用） 7.1　札幌診療所が新築工事に伴い一時移転 7.18　白石加入者ホーム開設（宮城県） 10.－　「福祉施設拡充５か年計画」（1964～68年度）策定 12.1　簡易保険郵便年金保養センター第１号として有馬保養センターを開設（兵庫県） 12.15　白浜加入者ホーム開設（和歌山県）	11.22　ケネディ米国大統領暗殺
1964（昭和39）	
1.15　熱海加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始	4.20　簡易保険保険金最高制限額を100万円に引き上げ

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般	
1964（昭和39）		**1964（昭和39）**	
5.－	「成人病センター設置調査会」設置、第１回会合にて診療の範囲、医療機関のあり方、組織等について協議	4.－	特別養老保険創設
6.－	健康保険法等社会保険各法による診療の取り扱い実施のため業務方法を一部改正し同年７月より適用	4.－	東京オリンピック記念保険証書発行
7.1	札幌診療所開設	6.16	新潟地震発生
7.10	札幌診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務開始	10.1	東海道新幹線東京―新大阪間開業
8.20	柏崎加入者ホーム開設（新潟県）	10.10	第18回オリンピック東京大会開幕
9.5	伊野保養センター開設（高知県）	10.15	郵便貯金残高２兆円突破
12.1	皆生加入者ホーム開設（鳥取県）		
12.10	碇ヶ関保養センター開設（青森県）		
1965（昭和40）			
1.20	道後加入者ホーム開設（愛媛県）	2.7	米国軍が北ベトナム爆撃を開始
1.25	恵那保養センター開設（岐阜県）	4.1	郵便貯金の総額制限額を100万円に引き上げ
2.25	鴨川加入者ホーム開設（千葉県）	7.1	名神高速道路全通
2.－	「福祉施設建設５か年改革」（1965～69年度）策定	7.6	郵政大学校設置
8.17	財団法人簡保加入者サービス協会設立	8.3	松代群発地震発生
11.6	湯田保養センター開設（山口県）	10.－	全日本郵政労働組合結成
12.5	妙高保養センター（のち妙高高原）開設（新潟県）	11.19	戦後初の赤字国債発行を閣議決定
12.25	三ヶ根保養センター開設（愛知県）	11.－	いざなぎ景気（～1970.7）
1966（昭和41）			
6.20	磯部保養センター開設（群馬県）	1.27	簡易保険保険金額が４兆円を突破
6.－	「福祉施設建設５か年計画」（1967～71年度）策定（一部修正）	1.31	ローマ字NIPPON入り切手発行
8.31	熊本診療所開設	1.－	簡易保険創業50周年記念保険証書発行
9.1	熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始	3.－	日本の人口が１億人を突破
9.20	石和保養センター開設（山梨県）	4.1	書籍小包創設
9.27	奈良保養センター開設（奈良県）	4.1	郵便振替貯金を「郵便振替」に改称
10.1	塩原保養センター開設（栃木県）	7.1	定形郵便物創設
10.31	燕診療所開設	7.1	通常郵便物種類の体系を変更
11.1	燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始	10.29	通常郵便の航空機搭載を実施
		10.－	簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行
1967（昭和42）			
2.15	島原保養センター開設（長崎県）	4.20	京都地方簡易保険局が事務の機械化（EDPS）を実施
3.5	鹿教湯保養センター開設（長野県）	6.13	簡易保険の保険金額が５兆円を突破
3.13	修善寺加入者ホーム開設（静岡県）	8.3	公害対策基本法公布施行
7.10	阿波池田保養センター開設（徳島県）		
8.10	信貴加入者ホーム（のち大和平群）開設（奈良県）		
9.23	洞爺保養センター開設（北海道）		
11.1	三瓶保養センター開設（島根県）		
11.25	山代保養センター開設（石川県）		
12.10	山鹿保養センター開設（熊本県）		
1968（昭和43）			
4.27	郡山保養センター開設（福島県）	1.23	郵便貯金の残高が４兆円を突破
5.－	事業団本部が東京都港区琴平町５番地へ移転	4.1	日向灘地震発生
7.15	奈良保養センタープール利用開始	7.1	５桁の郵便番号制を導入
8.10	諏訪保養センター開設（長野県）	7.1	東京中央郵便局で郵便番号自動読取区分機を実用化

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1968（昭和43）	
8.24　焼津保養センター開設（静岡県） 10.4　診療所の合理的運営のための「診療所運営対策委員会」設置 10.－　「第２次福祉施設建設長期計画」（1969～74年度）策定 11.12　富山保養センター開設（富山県） 11.15　鳥羽保養センター開設（三重県） 12.7　十勝川保養センター開設（北海道） 12.12　日南保養センター開設（宮崎県） 12.21　観音寺加入者ホーム開設（香川県） 12.25　坂出保養センター開設（香川県）	7.15　簡易保険の保険金額が６兆円突破 9.25　アジア・オセアニア郵便条約締結 10.15　企業間の速達の特別取り扱いを開始
1969（昭和44）	
2.1　大洗保養センター開設（茨城県） 3.1　指宿保養センター開設（鹿児島県） 3.20　遙照山保養センター開設（岡山県） 4.26　土佐中村保養センター開設（高知県） 6.5　和倉加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始 6.28　米沢保養センター開設（山形県） 7.1　妙高保養センターを客室改造により定員121人から113人に改定 7.5　白石加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始 7.7　東京青少年レクセンター設置に伴い業務方法書を一部改正 7.17　東京青少年レクセンター開設（東京都） 7.19　石和保養センタープール利用開始 12.1　柳川保養センター開設（福岡県） 12.12　福井保養センター開設（福井県）	1.19　東大紛争で機動隊が突入、安田講堂の封鎖を解除 1.23　郵便貯金の残高が５兆円を突破 5.15　簡易保険の保険金額が７兆円を突破 6.17　簡易保険の保険金最高制限額を200万円に引き上げ 7.20　米国宇宙船が月面に着陸 7.31　千代田区霞が関に郵政省新庁舎完成 9.1　簡易保険の損害特約制度を創設 10.1　万国郵便連合第16回大会議が東京で開催
1970（昭和45）	
2.14　横手保養センター開設（秋田県） 2.17　武雄保養センター開設（佐賀県） 2.20　竹原保養センター開設（広島県） 3.11　彦根保養センター開設（滋賀県） 3.14　盛岡保養センター開設（岩手県） 3.18　一関保養センター開設（岩手県） 4.1　熱海加入者ホーム増改築に伴い短期棟客室22室・定員70人を閉鎖 7.21　郡山保養センタープール利用開始 8.27　寄居保養センター開設（埼玉県） 8.－　「福祉施設第２次拡充長期計画」（1971～77年度）策定 10.1　箱根保養センター開設（神奈川県）	1.30　「昭和45年１月低気圧」襲来 3.14　大阪府吹田市で日本万国博覧会開幕 12.3　郵便貯金の残高が７兆円を突破 12.15　簡易保険の保険金額が10兆円を突破
1971（昭和46）	
3.1　別府加入者ホーム増改築に伴い短期棟客室12室・定員35人を閉鎖 3.11　潮来保養センター開設（茨城県） 4.1　淡路島保養センター開設（兵庫県） 4.17　天皇皇后両陛下が第22回全国植樹祭、国土緑化大会にご臨席のため、三瓶保養センターに２日間ご宿泊 5.1　三瓶保養センター増築分の利用を開始 7.3　湯田保養センタープール利用開始	4.20　郵便創業100年記念中央式典を皇太子同妃両殿下ご臨席のもと挙行 6.15　東亜航空・日本国内航空が合併し、東亜国内航空発足 7.1　環境庁発足 7.1　郵便料金決定原則を設定 9.1　特別終身保険・学資保険を創設 10.1　第一銀行・日本勧業銀行が合併し、第一勧業銀行発足 10.25　中国が国際連合に復帰

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1971（昭和46）	
7.24　横手保養センタープール利用開始 10.1　事業団が厚生年金基金制度を創設	
1972（昭和47）	
1.1　三瓶保養センターにて天皇皇后両陛下ご宿泊の客室の一般利用を開始 1.29　伊予肱川保養センター開設（愛媛県） 3.2　利用料の一部前納制度の制定に伴い業務方法書を一部改正 3.20　青梅保養センター開設（東京都） 4.11　別府加入者ホーム短期棟増改築分の利用を開始 4.16　熱海加入者ホーム短期棟増改築分の利用を開始 4.27　事業団創立10周年記念式典を挙行 7.1　阿蘇保養センター開設（熊本県） 7.28　佐渡保養センター開設（新潟県） 8.1　層雲峡保養センター開設（北海道） 8.－　「簡易保険加入者福祉施設拡充5か年計画」（1973～77年度）策定 12.1　大沼保養センター開設（北海道）	2.3　第11回札幌オリンピック冬季大会開幕 2.19　浅間山荘事件 3.15　山陽新幹線新大阪―岡山間開業 5.15　沖縄本土復帰 5.15　簡易保険の保険金最高制限額を300万円に引き上げ 6.17　ウォーターゲート事件が発覚 9.1　第二種特別養老保険を創設 9.15　大型通常・小包郵便物の郵便番号による区分を開始
1973（昭和48）	
3.－　事業団本部が東京都港区赤坂二丁目3番4号へ移転 3.11　光保養センター開設（山口県） 6.7　徳島保養センター開設（徳島県） 6.13　北九州保養センター開設（福岡県） 9.20　紀伊田辺保養センター開設（和歌山県） 11.21　いわき保養センター開設（福島県） 12.15　京都会館（かんぽーる京都）開設（京都府） 12.－　委託歩合制度の制定に伴い業務方法書を一部改正	1.2　年始の配達を初めて休止 4.－　簡易保険・郵便年金積立金による金融債・電力債の財政投融資枠外の長期運用が実現 8.1　電電公社が「電話ファクス」サービスを開始 10.－　第1次石油ショック発生
1974（昭和49）	
6.27　赤穂保養センター開設（兵庫県） 10.3　旭保養センター開設（千葉県）	3.10　山陽新幹線岡山―博多間開業 5.9　伊豆半島沖地震発生 5.16　簡易保険保険金額20兆円突破 6.26　国土庁発足 10.1　定期保険金最高制限額を500万円に引き上げ
1975（昭和50）	
1.－　新設する保養センターの運営にホテル方式を導入した「新設保養センター基本運営事項」を策定 4.－　社内報「かんぽ福祉ニュース」発刊 7.1　山代保養センターの増改築が完成、利用再開 7.10　十和田保養センター開設（青森県） 12.17　日田保養センター開設（大分県） 12.24　松島保養センター開設（宮城県）	4.1　定期保険以外の簡易保険保険金最高制限額を500万円に引き上げ 4.1　集団定期保険・第三種特別養老保険を創設 5.1　日本初の海上空港、長崎空港開港 11.26　税収の落ち込みにより戦後初めて歳出を減額補正、赤字国債を増発 12.27　定期保険・特別養老保険の保険金最高制限額を800万円に引き上げ 12.－　簡易保険有契約件数5000万件突破
1976（昭和51）	
4.1　全国を10地域に分け、業務推進連絡会を設置（2005年加入者福祉施設統括センター、2007年サポートセンターに改組し2009年廃止）	1.20　大和運輸「宅急便」開始 1.25　盲人用点字小包・身体障害者用書籍小包郵便物を創設

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1976（昭和51）	
4.－　事業団が健康保険組合を設立 6.－　「簡易保険加入者福祉施設拡充長期構想」（1977～86年度）策定 6.－　キャンプセンターおよび総合レクセンターの利用開始に伴い業務方法書を一部改正 7.6　駒ヶ根キャンプセンター開設（長野県） 7.16　阿蘇キャンプセンター開設（熊本県） 10.7　峰山高原総合レクセンター開設（兵庫県） 10.－　「簡易保険創業60周年・郵便年金創業50周年」協賛記念行事を各施設で開催	2.4　米国上院多国籍企業小委員会がロッキードの違法政治献金を暴露（ロッキード事件の発端） 10.－　国家公務員週休２日制（４週１土休）試行 12.－－簡易保険保険金額30兆円突破
1977（昭和52）	
3.16　焼津保養センターの増改築が完成、利用再開 3.25　新運営方式第１号となる伊豆大島保養センター開設（東京都） 4.－　加入者福祉施設の年間利用者数が500万人を突破 6.14　知多美浜保養センター開設（愛知県） 7.21　石和保養センターの増改築が完成、利用再開 7.－　宮崎診療所移転 8.7　有珠山爆発に伴い洞爺保養センター営業停止（～9.27） 10.－　盛岡診療所移転 11.3　舞鶴保養センター開設（京都府） 12.4　安芸能美保養センター開設（広島県） 12.26　有馬保養センターの増改築が完成、利用再開	2.14　簡易保険業務総合機械化システムによるオンラインサービスを開始 8.7　北海道有珠山噴火 9.1　財形貯蓄保険以外の簡易保険保険金最高制限額を1000万円に引き上げ
1978（昭和53）	
4.1　能勢保養センター開設（大阪府） 4.－　３代目となる巡回診療船「かんいほけん丸」就航 6.13　宮城県沖地震に伴い松島保養センター営業停止（～6.30） 7.1　能勢キャンプセンター開設（大阪府） 7.12　山中湖保養センター開設（山梨県） 7.26　因幡岩井保養センター（のち鳥取岩井）開設（鳥取県） 7.30　網走保養センター開設（北海道） 7.－　ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣	5.20　新東京国際空港（成田空港）開港 6.12　「1978年宮城県沖地震」発生 7.4　簡易保険・郵便年金の資金が10兆円を突破 9.1　成人保険創設
1979（昭和54）	
3.15　筑後小郡レクセンター開設（福岡県） 4.1　熱海加入者ホーム別館開設（静岡県） 7.1　男鹿保養センター開設（秋田県） 9.15　日向保養センター開設（宮崎県） 11.17　熊野保養センター開設（三重県） 11.23　美作湯郷保養センター開設（岡山県）	1.－　第２次石油ショック発生 1.－　簡易保険の保険金額が40兆円を突破 3.16　毎月23日を「ふみの日」と定めて公表
1980（昭和55）	
3.20　那覇レクセンター開設（沖縄県） 7.17　勝浦保養センター開設（千葉県） 11.－　「保養センター拡充整備計画」（1981～83年度）策定	11.－　簡易保険の保険金額が50兆円を突破 －.－　自動車生産台数世界第１位
1981（昭和56）	
3.1　峰山高原総合レクセンター別館開設（兵庫県）	

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1981（昭和56）	
4.1　和倉加入者ホームの増改築が完成、利用再開 4.10　羽島保養センター（のち岐阜羽島）開設（岐阜県） 4.18　郡山保養センターの増改築が完成、利用再開 4.－　札幌大通診療所を廃止し、分室とする（札幌診療所に統合） 7.1　島原保養センターの増改築が完成、利用再開 11.－　東京会館宿泊部門の外部委託に伴い業務方法書を一部（東京会館宿泊部門外部委託関連）改正 －.－　「福祉施設充実中期構想」（1982～86年度）策定	7.7　広告付葉書を初めて発行、のちに愛称を「エコーはがき」とする 7.20　電子郵便を実験サービスとして開始、のちに愛称を「レタックス」とする 9.1　新郵便年金創設
1982（昭和57）	
3.24　恵那保養センターの増改築が完成、利用再開 3.29　三ヶ根保養センターの増改築が完成、利用再開 4.1　東京会館（ゆうぽうと）開設 4.9　奈良保養センターの増改築が完成、利用再開 7.17　柏崎加入者ホームの増改築が完成、利用再開 7.21　白石加入者ホームの増改築が完成、利用再開	4.1　500円硬貨発行 6.23　東北新幹線大宮―盛岡間開業 7.20　はがき作文コンクールを初めて実施 10.15　財形年金養老保険・財形終身年金を創設
1983（昭和58）	
4.1　皆生加入者ホームの増改築が完成、利用再開 7.22　草津保養センター開設（群馬県） 11.19　塩原保養センターの増改築が完成、利用再開	3.14　臨時行政調査会（第２次）最終答申 3.25　簡易保険・郵便年金の資金が20兆円を突破 5.26　日本海中部地震発生 6.1　小包包装用品（愛称「ゆうパック」）の試行販売を開始 6.6　国債発行残高が100兆円を突破 9.1　10倍型特別養老保険を創設、第二種特別養老保険・55歳満期家族保険を廃止 10.3　三宅島噴火
1984（昭和59）	
2.9　浜名湖三ケ日保養センター開設（静岡県） 2.15　白浜加入者ホームの増改築が完成、利用再開 3.26　羽島レクセンター開設（岐阜県） 4.6　但馬海岸豊岡保養センター開設（兵庫県） 4.－　簡保オンラインによる空室情報サービス開始 7.26　伊野保養センター（防火改修）利用再開 7.26　日南保養センター（防火改修）利用再開 10.16　観音寺加入者ホーム（防火改修）利用再開 10.29　越中庄川峡保養センター開設（富山県） 12.－　従来方式運営施設においてホテル式入館へ変更	7.1　総務庁発足 9.14　長野県西部地震発生 11.27　国際電子郵便（通称「インテルポスト」）の実験サービスを開始
1985（昭和60）	
3.23　鹿教湯保養センターの増改築が完成、利用再開 3.24　磯部保養センターの増改築が完成、利用再開 4.－　加入者福祉施設の年間利用者数が1000万人を突破 4.－　事業団設立年度からの延べ利用者が１億人を突破 4.－　巡回成人病健康診断を実施 6.28　別府加入者ホームの増改築が完成、利用再開 7.21　小樽加入者ホームの増改築が完成、利用再開 8.13　富田林保養センター開設（大阪府）	3.31　国家公務員定年制導入 4.1　日本電信電話株式会社（NTT）、日本たばこ産業株式会社（JT）発足 4.19　ポスタルフォーラムを初めて開催 7.1　超特急郵便の試行を開始 8.12　日本航空ジャンボ機が群馬県御巣鷹山に墜落 9.1　生存保険金付養老保険（ナイスプラン）を創設

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般	
1986（昭和61）			
4.1	阿波池田保養センターの増改築が完成、利用再開	1.4	簡易保険業務総合機械化システムの第２次オンラインシステムによるサービスを開始
4.1	山鹿保養センターの増改築が完成、利用再開	4.26	チェルノブイリ原子力発電所で大規模事故が発生
6.2	大阪総合健診センター開設（京都、和歌山、大阪診療所を統合）	6.16	暑中見舞用葉書を初めてくじ引き番号付きとして発行、同葉書の愛称を「かもめーる」とする
6.－	総合健診センターに関する業務方法書を一部改正	9.1	簡易保険の保険金最高制限額を1300万円に引き上げ、15歳以下は700万円に引き下げ
7.21	湯田保養センターの増改築が完成、利用再開	9.1	簡易保険・郵便年金の資金が30兆円を突破
8.3	修善寺加入者ホームの増改築が完成、利用再開	11.15	伊豆大島三原山大噴火
10.－	簡易保険創業70周年・郵便年金創業60周年協賛記念行事を各施設で開催		
11.2	妙高保養センターの増改築が完成、利用再開		
11.21	伊豆大島の三原山大噴火により伊豆大島保養センター営業停止（～12.29）		
11.－	キャプテンシステムによる加入者福祉施設の情報提供を実施		
1987（昭和62）			
3.28	武雄保養センターの増改築が完成、利用再開	2.9	NTT株式上場
4.1	道後加入者ホームの増改築が完成、利用再開	4.1	日本国有鉄道が分割民営化、JR各社発足
4.1	鳥羽保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1	60歳満期親子保険・夫婦保険（夫婦終身年金）創設
4.－	事業団第25回創立記念式典を挙行	6.1	郵便小包の愛称「ゆうパック」およびロゴマークの使用開始
6.2	事業団の業務に簡易保険・郵便年金特別会計から借り入れた資金の運用を加えることに伴い簡易保険郵便年金事業団法を改定	6.2	簡易保険・郵便年金の積立金の運用範囲を事業団への貸付けに拡大
6.15	名古屋総合健診センター開設（清水、名古屋、岐阜診療所を統合）	9.1	夫婦保険を創設
7.17	栃木喜連川温泉保養センター開設（栃木県）	11.18	日本航空完全民営化
9.30	単独運用の指定金銭信託を開始（簡易保険）		
12.1	洞爺保養センターの増改築が完成、利用再開		
12.25	碇ヶ関保養センターの増改築が完成、利用再開		
1988（昭和63）			
3.23	信貴加入者ホームの増改築が完成、利用再開	3.13	青函トンネル開通
6.24	富山保養センターの増改築が完成、利用再開	4.10	瀬戸大橋開通
7.15	伊豆高原保養センター開設（静岡県）		
9.11	大洗保養センターの増改築が完成、利用再開		
10.11	熱海加入者ホーム本館の増改築が完成、利用再開		
1989（昭和64／平成元）			
4.1	小集団活動をチーム活動に改称	4.1	消費税が税率３％で創設
4.－	社内報「FJネットワーク」発刊	12.29	日経平均株価、３万8915円87銭の史上最高値を記録
6.7	指宿保養センターの増改築が完成、利用再開	－.－	合計特殊出生率が1.57と過去最低（1.57ショック）
6.11	鴨川加入者ホームの増改築が完成、利用再開		
6.28	単独運用の指定金銭信託を開始（郵便貯金）		
9.1	札幌総合健診センター開設（釧路、札幌・札幌大通分室診療所を統合）		
11.24	坂出保養センターの増改築が完成、利用再開		
12.16	竹原保養センターの増改築が完成、利用再開		
1990（平成２）			
5.14	遙照山保養センターの増改築が完成、利用再開	6.27	簡易生命保険法の一部を改正する法律（平２法律50）公布、1991.4.1施行
6.23	寄居保養センターの増改築が完成、利用再開		

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1990（平成２）	
6.29　簡易保険郵便年金福祉事業団法の一部を改正する法律（平２法律59）公布施行 8.30　株式会社浦安かんぽライフサービスに出資 9.22　柳川保養センターの増改築が完成、利用再開 12.28　箱根保養センターの増改築が完成、利用再開	10.1　東西ドイツ統一 10.31　臨時行政改革推進審議会（第３次）発足
1991（平成３）	
4.1　「簡易保険郵便年金福祉事業団」から「簡易保険福祉事業団」へ改称 4.6　十勝川保養センターの増改築が完成、利用再開 5.1　郵便局の土地の高度利用に関する業務を開始 7.1　介護機能付終身利用型加入者ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」開設（千葉県） 9.19　諏訪保養センターの増改築が完成、利用再開 9.28　山代保養センターの増改築が完成、利用再開 10.8　三瓶保養センターの増改築が完成、利用再開 12.6　彦根保養センターの増改築が完成、利用再開 12.25　石和保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1　簡易生命保険及び郵便年金特別会計法（昭19法律12）改正・保険勘定と年金勘定の区分を廃止 ・生涯保障保険等新商品を創設 ・年金保険の最高制限額を引き上げ　等 5.1　郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律（平３法律50）公布施行 6.3　長崎県の雲仙普賢岳で大火砕流が発生 －.－　バブル経済崩壊、平成不況始まる
1992（平成４）	
3.16　焼津保養センターの増改築が完成、利用再開 3.26　「カーサ・デ・かんぽ浦安」で巡回入浴サービスを試行 8.－　社内報「ぷりずむ」発刊	7.1　山形新幹線福島―山形間開業
1993（平成５）	
2.1　盛岡保養センターの増改築が完成、利用再開 6.10　簡易保険福祉事業団法及び簡易生命保険法の一部を改正する法律（平５法律59）公布施行、「かんぽ健康増進支援事業」を事業団の業務に追加 10.1　「かんぽ健康増進支援事業」開始（健康づくり事業、成人病等予防事業、介護支援事業） 12.1　光保養センターの増改築が完成、利用再開 12.29　米沢保養センターの増改築が完成、利用再開	7.12　北海道南西沖地震発生、奥尻島で津波被害
1994（平成６）	
4.1　有馬保養センターの増改築が完成、利用再開 5.1　東京総合健診センター開設（宇都宮、前橋、千葉、東京、東京池袋診療所を統合）、総合健診センターの愛称を「かんぽヘルスプラザ」とする 6.29　単独運用の指定金銭信託を借り入れから寄託へ変更 7.6　淡路島保養センターの増改築が完成、利用再開	6.29　高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（平６法律44）制定、9.1施行
1995（平成７）	
1.17　有馬、淡路島保養センター他が地震等により被災、災害支援を実施 4.15　青梅保養センターの増改築が完成、利用再開 4.18　佐渡保養センターの増改築が完成、利用再開 8.7　潮来保養センターの増改築が完成、利用再開 9.28　観音寺加入者ホームの増改築が完成、利用再開 11.25　宇佐総合レクセンター開設（大分県） 12.28　横手保養センターの増改築が完成、利用再開	1.17　「平成７年（1995年）兵庫県南部地震」（阪神・淡路大震災）発生 2.24　「特殊法人の整理合理化について」閣議決定 3.－　「かんぽ健康電話相談サービス」開始 11.15　高齢社会対策基本法（平７法律129）公布、12.6施行

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1996（平成８）	
1.20　酒田総合レクセンター開設（山形県） 3.6　福井保養センターの増改築が完成、利用再開 3.16　紀伊田辺保養センターの増改築が完成、利用再開 5.1　仙台総合健診センター開設（盛岡、秋田、仙台診療所を統合） 10.1　郵便局の土地の高度利用に関する業務として「かんぽ浅草ビル」が浅草郵便局との合築により開業 11.1　徳島保養センターの増改築が完成、利用再開 11.3　松島保養センターの増改築が完成、利用再開 12.22　那覇レクセンターの増改築が完成、利用再開	7.20　祝日「海の日」施行
1997（平成９）	
4.17　伊野保養センターの増改築が完成、利用再開 7.18　北九州保養センターの増改築が完成、利用再開 9.25　十和田保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1　消費税５％に引き上げ 12.3　行政改革会議「最終報告」、郵政事業庁を設置し、５年後に郵政公社に移行 －.－　初めて65歳人口が０～14歳以下を上回る
1998（平成10）	
8.6　赤穂保養センターの増改築が完成、利用再開 10.11　熱海加入者ホーム本館の増改築が完成、滞在型として利用再開 12.6　いわき保養センターの増改築が完成、利用再開 12.20　日田保養センターの増改築が完成、利用再開	6.12　中央省庁等改革基本法（平10法律103）公布施行
1999（平成11）	
3.13　一関保養センターの増改築が完成、利用再開 4.12　旭保養センターを移転新設し、利用再開 6.－　事業団本部が東京都新宿区西新宿一丁目25番１号へ移転 9.1　広島総合健診センター開設（出雲、広島診療所統合） －.－　「バリアフリー基準・標準図」を定めバリアフリー化を推進（2004年２月までに69施設すべての工事を完了）	4.27　「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」閣議決定 7.16　総務省設置法（平11法律91）および郵政事業庁設置法（平11法律92）公布 10.9　「みんなの体操」発表
2000（平成12）	
3.31　伊豆大島保養センター、峰山高原総合レクセンター、筑後小郡レクセンター廃止 7.1　白山尾口総合レクセンター開設（石川県） 7.8　熱海加入者ホーム別館の増改築が完成、利用再開 9.1　総合健康増進センター「ラフレさいたま」開設（埼玉県）	1.1　コンピュータ「2000年問題」 5.26　「民間と競合する公的施設の改革について」閣議決定 7.8　三宅島噴火、９月に一般住民全員が島外に避難 12.1　「行政改革大綱」閣議決定
2001（平成13）	
4.18　庄原総合レクセンター開設（広島県） 10.12　恵那保養センターの増改築が完成、利用再開 11.21　阿蘇保養センターの増改築が完成、利用再開	1.6　中央省庁再編、総務省・郵政事業庁発足 6.26　「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」閣議決定 9.11　米国同時多発テロ発生 12.19　「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
2002（平成14）	
3.31　和倉加入者ホーム、駒ヶ根・能勢・阿蘇キャンプセンター、京都会館廃止 4.18　日南保養センター移転新築し、利用再開 6.5　層雲峡保養センター移転新築し、利用再開	7.31　公社化信書便関連４法（平14法律97、同98、同99、同100）公布

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2003（平成15）	
3.1　東京レクセンター、羽島レクセンター廃止 4.1　日本郵政公社の発足により簡易保険福祉事業団は解散、簡易保険加入者福祉施設の業務は公社へ承継　本部機能は日本郵政ビルへ順次移転 4.－　日本郵政公社 加入者福祉施設部が日本郵政ビル（東京都千代田区霞が関一丁目３番２号）へ移転	4.1　日本郵政公社発足 5.23　個人情報保護法成立
2004（平成16）	
3.31　保養センター８か所廃止（網走、洞爺、碇ヶ関、男鹿、越中庄川峡、伊予肱川、土佐中村、日向）	10.23　新潟県中越地震発生
2005（平成17）	
3.31　保養センター２か所廃止（大沼、十和田） 11.－　「かんぽの宿メンバーズカード会員」制度を創設、特典クーポン券付き情報誌「夢閑歩」発刊	10.21　郵政民営化関連六法（平17法律97、同98、同99、同100、同101、同102）公布
2006（平成18）	
3.31　加入者ホーム１か所（白石）、保養センター７か所廃止（層雲峡、盛岡、米沢、佐渡、妙高高原、安芸能美、阿波池田）	1.23　日本郵政（準備企画会社）発足 9.1　準備会社としての「株式会社ゆうちょ」「株式会社かんぽ」を設立
2007（平成19）	
3.31　保養センター９か所廃止（山中湖、鹿教湯、能勢、但馬海岸豊岡、鳥取岩井、三瓶、遙照山、武雄、指宿） 4.－　財団法人簡保加入者サービス協会解散 7.1　「カーサ・デ・かんぽ浦安」譲渡（6.30廃止） 8.31　総合健診センター６か所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島）および１部門（東京会館健診センター）廃止 8.－　日本郵政公社関連事業部が東京都品川区西五反田八丁目４番13号（東京会館内）へ移転 10.1　日本郵政グループ発足により、簡易保険加入者福祉施設は民間のホテル・旅館となり「かんぽの宿」に名称変更　運営管理業務は日本郵政株式会社が承継	10.1　日本郵政グループが５社体制で発足
2008（平成20）	
4.－　日本郵政株式会社法に基づき「かんぽの宿」等の事業譲渡先の公募を開始 12.26　オリックス不動産とかんぽの宿等の一括譲渡契約を締結（譲渡日：2009年４月１日）	9.15　米国証券大手リーマンブラザーズが経営破綻、リーマンショック発生 －.－　日本の総人口が１億2808万人でピーク
2009（平成21）	
2.4　総務大臣からかんぽの宿等の一括譲渡契約に関する報告を徴求、16日総務大臣へ報告 2.16　オリックス不動産とかんぽの宿等の一括譲渡契約解約について合意 2.20　「不動産売却等に関する第三者検討委員会」設置（～5.29） 3.3　総務大臣から報告要請（公社が行った不動産売却に係る報告）、17日総務大臣へ報告 4.3　総務大臣から改善是正に必要な措置を早急に講じるよう命令（6.24総務大臣に報告、その後四半期ごとに報告を実施）	10.20　「郵政改革の基本方針」閣議決定

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2010（平成22）	
2.28　第１回かんぽの宿料理コンテストグルメアワード開催 3.31　全７地域のサポートセンター（旧業務推進連絡会）を廃止	
2011（平成23）	
3.11　東日本大震災により、東北・関東のかんぽの宿が被災郡山、いわきなど６か所で自治体の要請に基づき被災者を受け入れ（551人） かんぽの宿等14か所で自主避難者向けに「災害時特別プラン」を展開（1110人利用） 4.1　日本郵政株式会社の子会社としてラフレさいたまを運営するJPホテルサービス株式会社設立 8.29　総務大臣から報告徴求（不動産鑑定に関する不適切な対応に対する改善） 9.30　総務大臣へ報告（「日本郵政株式会社不動産等契約手続き」の改定等） 10.－　かんぽの宿徳島において宿泊客がサウナで死亡した事件で徳島地方裁判所が賠償金請求の訴えを棄却	3.11　「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」（東日本大震災）発生
2012（平成24）	
4.1　かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」開設 12.－　かんぽの宿那覇レクセンター元社員を横領により告訴、のち逮捕	5.8　「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（平24法律30）公布、一部施行・グループ再編については政令（平24政令201）により10.1施行 10.1　日本郵政グループが４社体制となる
2013（平成25）	
10.30　かんぽの宿塩原でメニューの不適正表示が発覚 調査により、その他17か所で不適正表示が発覚	3.21　JPタワーグランドオープン 10.－　全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適切表示が発覚し社会問題となる
2014（平成26）	
9.30　かんぽの宿５か所廃止（十勝川、横手、草津、山代、修善寺） 12.31　かんぽの郷白山尾口廃止	4.1　消費税８％に引き上げ 9.27　長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火
2015（平成27）	
3.31　かんぽの郷宇佐廃止 9.30　かんぽの宿等９か所廃止（三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇）、東京会館（ゆうぽうと）営業終了 10.4　天皇皇后両陛下（現在の上皇上皇后両陛下）が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会	4.1　逓信病院事業譲渡（３か所） 11.4　東京証券取引所市場第一部株式上場
2016（平成28）	
1.－　日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目19番15号（東京美術倶楽部）へ移転 2.4　かんぽの宿知多美浜のリニューアルが完成、利用再開 3.4　かんぽの宿奈良のリニューアルが完成、利用再開 3.31　かんぽの宿１か所廃止（松島） 4.16　かんぽの宿阿蘇で熊本地震被災者を受け入れ 5.24　かんぽの宿１か所廃止（柏崎） 5.－　かんぽの宿青梅でメニューの不適正表示発覚	3.31　逓信病院閉院（１か所） 4.14　熊本地震発生 6.23　日本郵政株式会社が上場後、初の株主総会をさいたまスーパーアリーナで開催 11.27　第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会で日本郵政グループ女子陸上部が初優勝

簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2017（平成29）	
1.－　かんぽの宿公式キャラクター「ゆのぽん」を制作し、「誰でも利用できるかんぽの宿」のテレビCMを展開	4.1　逓信病院事業譲渡（3か所）
2018（平成30）	
3.－　インバウンド対策として、かんぽの宿 熱海本館および同 柳川にIoT通訳機を配備 6.28　かんぽの宿竹原が西日本豪雨による土砂崩れの被害により休館 －.－　2018年度から3か年計画で全かんぽの宿33か所のリニューアル工事を実施	4.1　逓信病院医療機能を移転（1か所） 6.28　西日本豪雨 8.1　日本郵政、本社機能を大手町に集約・移転（～11月） 9.6　北海道胆振東部地震発生
2019（平成31／令和元）	
	4.1　逓信病院事業譲渡（3か所） 5.1　年号「令和」スタート 9.5　令和元年房総半島台風（台風第15号）襲来 10.1　消費税10%に引き上げ、食料品等に8%の軽減税率を導入 10.12　「令和元年東日本台風」（台風第19号）襲来 12.－　中国・武漢で、初の新型コロナウイルス（COVID-19）の感染者を確認
2020（令和２）	
1.31　かんぽの宿13か所廃止（郡山、磯部、勝浦、箱根、諏訪、岐阜羽島、富山、浜名湖三ケ日、竹原、湯田、徳島、別府、日南） 3.25　かんぽの宿 奈良が労働基準法違反により書類送検 3.31　「かぜーる小樽」廃止 4.30　かんぽの宿2か所廃止（小樽、酒田）	1.30　英国がEUを離脱 3.11　世界保健機関が新型コロナウイルス感染症についてパンデミックを宣言
2021（令和３）	
3.6　かんぽの宿鴨川リニューアル完成 4.1　かんぽの宿伊豆高原リニューアル完成、「JPリゾート伊豆高原」に名称変更し開業 7.30　ラフレさいたまを譲渡しJPホテルサービス株式会社の全株を売却 10.1　かんぽの宿のうち恵那を除く32施設の事業譲渡契約を締結 12.20　かんぽの郷庄原廃止	7.24　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕
2022（令和４）	
3.－　かんぽの宿有馬の入浴施設において宿泊客がレジオネラ属菌による感染症を発症し、うち1名が死亡（4.1入浴施設を閉鎖、4.14神戸市より公衆浴場営業停止の行政処分） 3.31　かんぽの宿舞鶴、同 島原廃止 4.1　かんぽの宿いわき、同 石和、同 日田事業譲渡 4.5　日本郵政株式会社宿泊事業部を宿泊施設管理室に改組 4.5　恵那を除く29か所のかんぽの宿を事業譲渡	2.24　ロシアがウクライナへの侵攻を開始
2023（令和５）	
3.10　かんぽの宿恵那を恵那市に不動産譲渡 3.31　日本郵政株式会社宿泊施設管理室解散	